

iFree NYダウ・インデックス

運用報告書(全体版)

第7期

(決算日 2023年9月7日)

(作成対象期間 2022年9月8日～2023年9月7日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：2016年9月8日）		
運用方針	投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	NYダウ・インデックス・マザーファンドの受益証券	
	NYダウ・インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 米国の企業のDR（預託証券） ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期末(2019年9月9日)	16,101	0	1.6	15,995	1.4	97.2	1.2	1.6	12,394
4期末(2020年9月7日)	17,102	0	6.2	16,981	6.2	95.8	1.6	2.6	18,898
5期末(2021年9月7日)	22,514	0	31.6	22,330	31.5	93.6	2.8	3.6	28,160
6期末(2022年9月7日)	26,238	0	16.5	25,997	16.4	90.7	2.8	6.7	40,393
7期末(2023年9月7日)	30,498	0	16.2	30,168	16.0	92.8	2.1	5.2	56,097

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

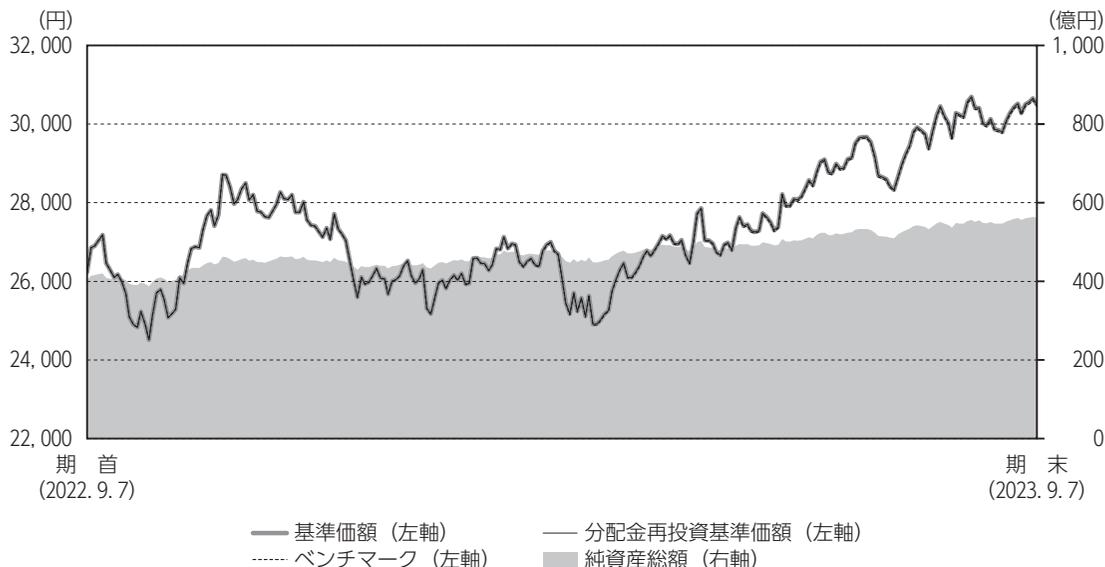
※ベンチマークを「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)」から「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円ベース)」に変更しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。iFree NYダウ・インデックスは、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）です。

※ベンチマークを「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）」から「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）」に変更しました。

基準価額・騰落率

期首：26,238円

期末：30,498円（分配金0円）

騰落率：16.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じて、ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことや米ドル円為替相場が上昇（円安）したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %			
(期首)2022年9月7日	26,238	—	25,997	—	90.7	2.8	6.7
9月末	24,922	△ 5.0	24,696	△ 5.0	92.5	2.7	4.9
10月末	28,710	9.4	28,450	9.4	90.6	2.3	6.9
11月末	27,753	5.8	27,496	5.8	93.1	2.3	4.8
12月末	26,067	△ 0.7	25,820	△ 0.7	90.9	2.4	6.8
2023年1月末	26,033	△ 0.8	25,783	△ 0.8	92.5	2.4	5.1
2月末	26,584	1.3	26,322	1.2	90.7	2.3	7.1
3月末	26,059	△ 0.7	25,797	△ 0.8	93.5	2.3	4.3
4月末	26,965	2.8	26,693	2.7	93.4	2.3	4.3
5月末	27,500	4.8	27,217	4.7	93.4	2.3	4.2
6月末	29,506	12.5	29,198	12.3	93.2	2.3	4.4
7月末	29,829	13.7	29,520	13.6	94.5	2.2	3.3
8月末	30,522	16.3	30,193	16.1	92.9	2.1	5.0
(期末)2023年9月7日	30,498	16.2	30,168	16.0	92.8	2.1	5.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 9. 8 ~ 2023. 9. 7)

■ 米国株式市況

米国株式市況は、2022年10月半ばにかけて下落した後、大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、2022年10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、2022年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて大幅に上昇しました。8月に入ると、長期金利が上昇したことやF R B高官発言への警戒感が高まったこと、原油価格の上昇を受けたインフレ懸念の高まりなどから、当作成期末にかけて株価は軟調な推移となりました。

■ 為替相場

米ドルの対円為替相場は上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国がインフレ抑制のために金融引き締めを継続する姿勢であった一方、日銀は引き続き金融緩和政策を維持していたことから、2022年10月中旬ごろまで上昇しました。しかしその後は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、下落（円高）しました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに、米ドルは対円で下落しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に上昇する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより下落基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、米ドルは対円で上昇に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことやリスク回避による円買い需要の高まりなどから、下落しました。4月には、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりまし

たが、月末にかけては、次回のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に上昇しました。その後は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。6月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落しました。当作成期末にかけては、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識され、米ドルは対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れることで、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■NYダウ・インデックス・マザーファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 9. 8 ~ 2023. 9. 7)

当ファンド

「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れました。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、ダウ・ジョーンズ工業株価平均との連動をめざす先物・ETF（上場投資信託証券）も一部利用し、株式組入比率（ETF、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

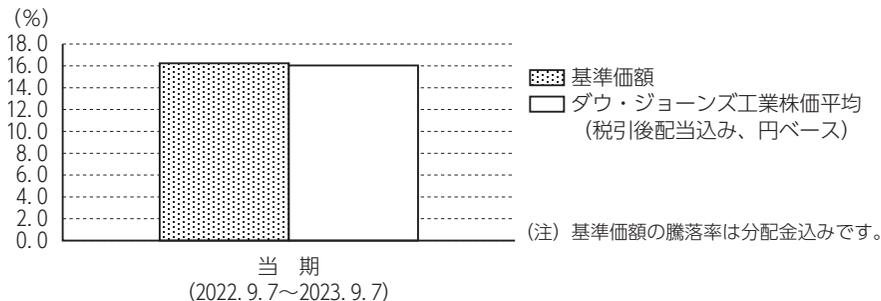
組入ファンド	ベンチマーク
NYダウ・インデックス・マザーファンド	ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は16.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.2%となりました。

マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、運用管理費用、売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月8日 ～2023年9月7日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	20,497

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■ 当ファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れることで、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ NYダウ・インデックス・マザーファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 8~2023. 9. 7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0. 247%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は27, 407円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0. 132)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0. 088)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 001)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	3	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	71	0. 260	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

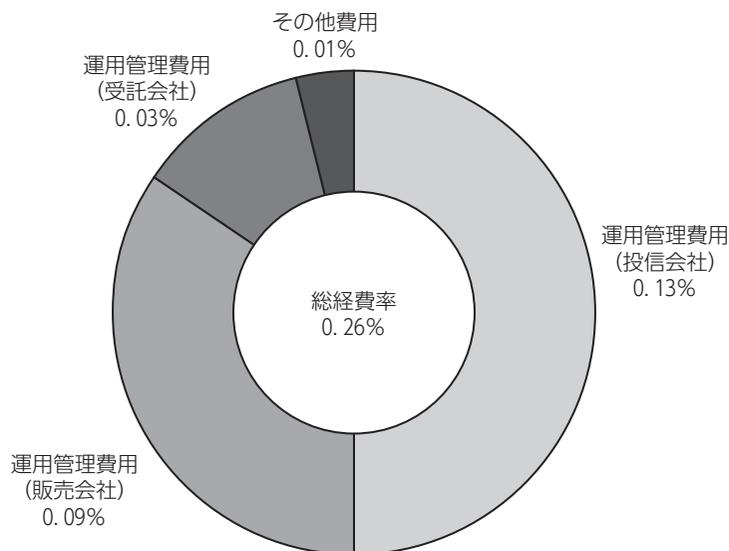
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月8日から2023年9月7日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
NYダウ・インデックス・マザーファンド	3,738,934	10,242,353	831,194	2,333,038

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月8日から2023年9月7日まで)

項 目	当 期
	NYダウ・インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,028,027千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,469,898千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
NYダウ・インデックス・マザーファンド	15,160,293	18,068,033	56,092,208			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
NYダウ・インデックス・マザーファンド	56,092,208	99.7
コール・ローン等、その他	160,397	0.3
投資信託財産総額	56,252,606	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.94円です。

(注3) NYダウ・インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(55,396,984千円)の投資信託財産総額(56,155,295千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	56,252,606,757円
コール・ローン等	160,397,893
NYダウ・インデックス・マザーファンド(評価額)	56,092,208,864
(B) 負債	154,606,992
未払解約金	90,323,013
未払信託報酬	63,176,176
その他未払費用	1,107,803
(C) 純資産総額 (A - B)	56,097,999,765
元本	18,394,116,430
次期繰越損益金	37,703,883,335
(D) 受益権総口数	18,394,116,430口
1万口当り基準価額 (C / D)	30,498円

* 期首における元本額は15,395,195,194円、当作成期間中における追加設定元本額は7,479,834,882円、同解約元本額は4,480,913,646円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は30,498円です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月8日 至 2023年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 63,125円
受取利息	7,907
支払利息	△ 71,032
(B) 有価証券売買損益	7,278,272,674
売買益	7,859,336,916
売買損	△ 581,064,242
(C) 信託報酬等	△ 119,550,561
(D) 当期損益金 (A + B + C)	7,158,658,988
(E) 前期繰越損益金	7,170,411,201
(F) 追加信託差損益金	23,374,813,146
(配当等相当額)	(12,426,083,328)
(売買損益相当額)	(10,948,729,818)
(G) 合計 (D + E + F)	37,703,883,335
次期繰越損益金 (G)	37,703,883,335
追加信託差損益金	23,374,813,146
(配当等相当額)	(12,426,083,328)
(売買損益相当額)	(10,948,729,818)
分配準備積立金	14,329,133,314
繰越損益金	△ 63,125

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,158,700,238
(c) 収益調整金	23,374,813,146
(d) 分配準備積立金	7,170,433,076
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	37,703,946,460
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	37,703,946,460
(h) 受益権総口数	18,394,116,430口

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である「NYダウ・インデックス・マザーファンド」のベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース)

変更後：ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (配当込み、円ベース)

NYダウ・インデックス・マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2023年9月7日)

(作成対象期間 2022年9月8日～2023年9月7日)

NYダウ・インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

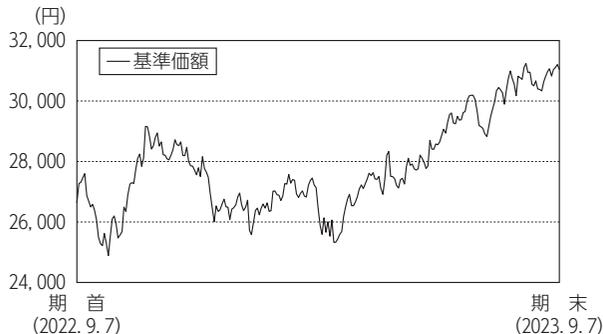
運用方針	投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 米国の企業のDR（預託証券） ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円ベース)		株式比率	株先比率	投資信託受益証券組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)2022年9月7日	26,641	—	25,997	—	90.8	2.8	6.7
9月末	25,309	△ 5.0	24,696	△ 5.0	92.5	2.7	4.9
10月末	29,162	9.5	28,450	9.4	90.6	2.3	6.9
11月末	28,196	5.8	27,496	5.8	93.1	2.3	4.8
12月末	26,488	△ 0.6	25,820	△ 0.7	90.9	2.4	6.8
2023年1月末	26,460	△ 0.7	25,783	△ 0.8	92.5	2.4	5.1
2月末	27,025	1.4	26,322	1.2	90.7	2.3	7.1
3月末	26,497	△ 0.5	25,797	△ 0.8	93.5	2.3	4.3
4月末	27,423	2.9	26,693	2.7	93.4	2.3	4.3
5月末	27,974	5.0	27,217	4.7	93.4	2.3	4.2
6月末	30,021	12.7	29,198	12.3	93.2	2.3	4.4
7月末	30,356	13.9	29,520	13.6	94.5	2.2	3.3
8月末	31,068	16.6	30,193	16.1	92.9	2.1	5.0
(期末)2023年9月7日	31,045	16.5	30,168	16.0	92.8	2.1	5.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

※ベンチマークを「ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース)」から「ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円ベース)」に変更しました。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,641円 期末：31,045円 騰落率：16.5%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことや米ドル円為替相場が上昇 (円安) したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国株式市況

米国株式市況は、2022年10月半ばにかけて下落した後、大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、2022年10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、2022年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でFRB (米国連邦準備制度理事会) の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、AI (人工知能) 関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて大幅に上昇しました。8月に入ると、長期金利が上昇したことやFRB高官発言への警戒感が高まったこと、原油価格の上昇を受けたインフレ懸念の高まりなどから、当作成期末にかけて株価は軟調な推移となりました。

○ 為替相場

米ドルの対円為替相場は上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国がインフレ抑制のために金融引き締めを継続する姿勢であった一方、日銀は引き続き金融緩和政策を維持していたことから、2022年10月中旬ごろまで上昇しました。しかしその後は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、下落 (円高) しました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに、米ドルは対円で下落しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に上昇する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより下落基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、米ドルは対円で上昇に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことやリスク回避による円買い需要の高まりなどから、下落しました。4月には、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては、今回のFOMC (米国連邦公開市場委員会) での利上げが意識される展開となり、小幅に上昇しました。その後は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。6月に入ると、FRB (米国連邦準備制度理事会) が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落しました。当作成期末にかけては、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識され、米ドルは対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後の運用にあたりましても、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

米国株式を中心に、ダウ・ジョーンズ工業株価平均との連動をめざす先物・ETF（上場投資信託証券）も一部利用し、株式組入比率（ETF、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は16.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.5%となりました。

ファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異や売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

*ベンチマークはダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）です。

《今後の運用方針》

今後の運用にあたりましても、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	1円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託受益証券)	(0)
有価証券取引税	0
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2022年9月8日から2023年9月7日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,930 (—)	千アメリカ・ドル 65,954 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託受益証券

(2022年9月8日から2023年9月7日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ	千□ 180.608 (—)	千アメリカ・ドル 59,599 (—)	千□ 183.725 (—)	千アメリカ・ドル 61,093 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の種類別取引状況

(2022年9月8日から2023年9月7日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	5,064	5,131	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2022年9月8日から2023年9月7日まで)

当				期			
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	13.1	895,273	68,341				
GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	13.1	619,949	47,324				
HOME DEPOT INC (アメリカ)	13.1	549,277	41,929				
MCDONALD'S CORP (アメリカ)	13.1	486,842	37,163				
MICROSOFT CORP (アメリカ)	13.1	472,264	36,050				
AMGEN INC (アメリカ)	13.1	452,804	34,565				
CATERPILLAR INC (アメリカ)	13.1	409,972	31,295				
VISA INC-CLASS A SHARES (アメリカ)	13.1	386,725	29,521				
HONEYWELL INTERNATIONAL INC (アメリカ)	13.1	358,559	27,370				
BOEING CO/THE (アメリカ)	13.1	342,924	26,177				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2022年9月8日から2023年9月7日まで)

当				期			
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SPDR DJIA TRUST (アメリカ)	180.608	8,286,751	45,882	SPDR DJIA TRUST (アメリカ)	183.725	8,384,380	45,635

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	542	673	12,417	1,837,048	資本財・サービス
APPLE INC	542	673	12,309	1,821,118	情報技術
BOEING CO/THE	542	673	14,668	2,169,989	資本財・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	542	673	2,300	340,308	コミュニケーション・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	542	673	9,755	1,443,274	金融
CATERPILLAR INC	542	673	19,039	2,816,654	資本財・サービス
CISCO SYSTEMS INC	542	673	3,846	569,105	情報技術
COCA-COLA CO/THE	542	673	3,955	585,234	生活必需品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	542	673	21,612	3,197,286	金融
HOME DEPOT INC	542	673	21,939	3,245,774	一般消費財・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	542	673	9,964	1,474,138	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	542	673	10,634	1,573,204	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	542	673	18,537	2,742,380	一般消費財・サービス
3M CO	542	673	7,158	1,059,058	資本財・サービス
MERCK & CO. INC.	542	673	7,166	1,060,252	ヘルスケア
NIKE INC -CL B	542	673	6,742	997,428	一般消費財・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
DOW INC	百株 542	百株 673	千アメリカ・ドル 3,694	千円 546,504	素材	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	542	673	10,239	1,514,760	生活必需品	
CHEVRON CORP	542	673	11,214	1,659,028	エネルギー	
TRAVELERS COS INC/THE	542	673	10,809	1,599,091	金融	
SALESFORCE.COM INC	542	673	14,915	2,206,528	情報技術	
UNITEDHEALTH GROUP INC	542	673	32,098	4,748,587	ヘルスケア	
WALT DISNEY CO/THE	542	673	5,449	806,266	コミュニケーション・サービス	
WALMART INC	542	673	10,866	1,607,653	生活必需品	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	542	673	1,523	225,412	生活必需品	
VISA INC-CLASS A SHARES	542	673	16,566	2,450,858	金融	
AMERICAN EXPRESS CO	542	673	10,633	1,573,105	金融	
AMGEN INC	542	673	16,758	2,479,233	ヘルスケア	
INTEL CORP	542	673	2,488	368,186	情報技術	
MICROSOFT CORP	542	673	22,402	3,314,273	情報技術	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	16,260 30銘柄	20,190 30銘柄	351,708 <92.8%>	52,031,748	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
SPDR DJIA TRUST	60.125	57.008	19,667	2,909,648	
合計	口数、金額 銘柄数 < 比率 >	60.125 1銘柄	57.008 1銘柄	19,667 <5.2%>	2,909,648

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
外国 DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	百万円 1,198	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月7日現在

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 52,031,748	92.7%
投資信託受益証券	2,909,648	5.2
コール・ローン等、その他	1,213,898	2.1
投資信託財産総額	56,155,295	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.94円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (55,396,984千円) の投資信託財産総額 (56,155,295千円) に対する比率は、98.6%です。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	56,883,284,919円
コール・ローン等	706,442,506
株式（評価額）	52,031,748,685
投資信託受益証券（評価額）	2,909,648,414
未収入金	740,607,705
未収配当金	151,523,385
差入委託証拠金	343,314,224
(B) 負債	791,416,455
未払金	791,416,455
(C) 純資産総額（A－B）	56,091,868,464
元本	18,068,033,134
次期繰越損益金	38,023,835,330
(D) 受益権総口数	18,068,033,134口
1万口当り基準価額（C／D）	31,045円

* 期首における元本額は15,160,293,454円、当作成期間中における追加設定元本額は3,738,934,550円、同解約元本額は831,194,870円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFree NYダウ・インデックス 18,068,033,134円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は31,045円です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月8日 至 2023年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	979,728,016円
受取配当金	961,483,259
受取利息	7,448,685
その他収益金	11,175,112
支払利息	△ 379,040
(B) 有価証券売買損益	6,715,294,996
売買益	8,146,341,310
売買損	△ 1,431,046,314
(C) 先物取引等損益	100,835,571
取引益	187,811,790
取引損	△ 86,976,219
(D) その他費用	△ 2,390,962
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	7,793,467,621
(F) 前期繰越損益金	25,228,792,389
(G) 解約差損益金	1,501,843,740
(H) 追加信託差損益金	6,503,419,060
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	38,023,835,330
次期繰越損益金（I）	38,023,835,330

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。NYダウ・インデックス・マザーファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しては一切責任を負いません。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）

変更後：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）